

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	商業・工業・観光・医療・福祉と幅広い分野の事業所を網羅した「こおりやま産業博」を開催するとともに、市ウェブサイトでの企業情報の発信、JETROや県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	1 活力ある工業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新たな販路の獲得、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	人口減少に伴い、今後国内市場の縮小が明らかであることから、製品や商品の魅力発信及び販路開拓が必要となっている。	本県においては、人口減少、東日本大震災等の影響により、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、これまで以上に、新たな連携・交流の構築を図る場の提供とともに、製造品技術等の利用促進を図る機会の提供が求められる。	進出企業からは「地元企業と取引を行いたいが、企業情報がわからない」、地元企業からは「進出企業がどのような仕事を発注したいのかわからない」という声があり、交流の場の提供や企業情報のデータベース化と公開が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

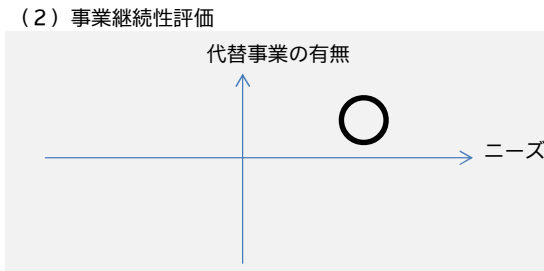
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,927		16,264		16,264								
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日			2	2	3	3								
活動指標②	ものづくり企業ガイドブック発行部数	部		0		2,000	0	0								
活動指標③																
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件			30	37	50	103								
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人			15,000	17,000	17,000	20,415								
成果指標③	市ホームページ掲載事業所数	事業所	215	209	220	209	220	209								
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円				361		155								
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円				76		53								
事業費		千円				11,407	11,779	10,552								
人件費		千円				1,961		5,419								
歳出計(総事業費)		千円				13,368		15,971								
国・県支出金		千円				10,566	748	368								
市債		千円				0	0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0	0	0								
その他		千円				0	11,031	10,184								
一般財源等		千円				2,802	0	5,419								
歳入計		千円				13,368	11,779	15,971								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
こおりやま産業博は、平成27年度開催時の商談会と一般公開に加え、BtoB取引の推進のため、平日に企業内覧会を設けるなど事業内容のブラッシュアップを図り、郡山の産業の現在及び未来について発信することができた。また、ものづくり企業ガイドブックはこれまでの紙での隔年発行を見直し、28年度は既掲載事業者情報の英訳を行った。	これまで別に開催していた農業分野のイベントを産業博に統合することにより、「総合産業見本市」としての開催が可能となり、商談件数をはじめ、出展事業者数、来場者数とも増加となった。	こおりやま産業博は、平成27年度観光課所管であったが、平成28年度から産業政策課所管となり、実行委員会事務局の業務が加わった及び平日に企業内覧会を設けるなどブラッシュアップを図ったことにより、業務量が増え人件費が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



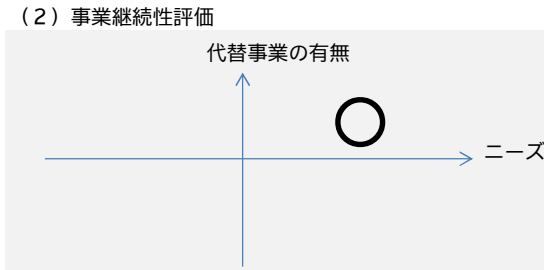
継続

【一次評価コメント】
商工業に限らず観光や農業など広く産業をPRする産業見本市は、企業間交流や企業間取引の場の提供に繋がるものであり、また、出展業者はもとより、本市としての魅力を一体的に発信できる機会であることから、継続としたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
ものづくり企業ガイドブックについては、これまでの紙での隔年発行を見直し、平成28年度は既掲載事業者情報の英訳を行い、平成29年度以降は、ウェブサイト上のデータを随時修正し、発信する予定としている。また、こおりやま産業博については、農業分野のイベントが産業博に統合されたことにより、「総合産業見本市」として開催可能となるとともに周辺自治体へのPRをした結果、商談件数、出展事業者数、来場者数とも増加する効果があった。産業博は、企業間の新たな連携や交流の構築を図る場としてだけではなく、本市の魅力を一体的に発信できる機会でもあることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	民間事業者と連携し、創業支援事業として、講座、セミナー等を開催する。中心市街地空き店舗活用は、商店街の空き店舗等を活用する場合、賃借料及び改装費を補助する。また、起業家支援事業は、経営のノウハウを学ぶため、商店街の空き店舗をチャレンジショップとして活用する場合に事業に要する経費及び改装費を補助する。	創業支援を図るとともに、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用、商業起業家の育成を図る。
章(基本施策)	2 活力と賑わいのある商業のまち		
節(施策)	1 魅力ある商業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、中心市街地を取り巻く環境は厳しく、活性化のための施策が必要である。	郡山駅前の大規模小売店が閉店するなど、中心市街地の活力は低下傾向にあり、通行量調査においても来街者の減少傾向が続いている。また、震災後は店舗等の取り壊しによる駐車場の増加が見られる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、副業も含めた自分らしい働き方を求める流れがある。	若者・女性を中心に、創業・起業を希望する方からの相談や補助金等の支援施策情報についての問合せなどが継続してある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	空き店舗実態調査の実施	回		0		1	1	1								
活動指標②	補助金交付申請団体数	件		2		2	2	2								
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	件		9		9	9	9								
成果指標①	空き店舗活用件数	件	5	2	3	1	3	1								
成果指標②	チャレンジショップ入居者数	名	2	2	2	2	2	4								
成果指標③	創業支援者件数	件	527	428	527	834	527	585								
単位コスト(総コストから算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円				20		33								
単位コスト(所要一般財源から算出)	創業支援者1件あたりのコスト	千円				9		14								
事業費		千円				12,070		14,809								
人件費		千円				4,456		4,736								
歳出計(総事業費)		千円				16,526		19,545								
国・県支出金		千円				8,430		5,583								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				252		5,663								
一般財源等		千円				7,844		8,299								
歳入計		千円				16,526		19,545								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
27年度と同じく、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体あり、これまで起業経験のなかった方が創業支援により新たに開業し、事業を展開している。	概ね達成されているが、事業間の連携・運動が図られるとより効果が期待できるものとする。	コワーキングスペースのネットワークや市内専門学校との連携により、本市の創業・起業環境をPRするUIJターン支援事業を行ったことにより、事業費及び人件費が増加となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
平成26年6月に策定した「郡山市創業支援事業計画」に基づき、民間事業者との連携のもと事業を展開しており、29年5月には、創業支援事業者の1社追加(金融機関)が認定されるなど、創業・起業を軸とした市民総活躍のまちの実現に向けた環境が整いつつあることから、事業継続としたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
コワーキングスペースのネットワークや市内専門学校との連携を行い、本市の創業・起業環境をPRするUIJターン支援事業を行った結果、事業費及び人件費が増加したものの、成果にあるとおり、創業を支援した件数は目標値を上回った。また、中心市街地におけるチャレンジショップ入居者数も年度途中の入れ替えがありつつ計画のとおり成果となっており、創業支援と中心市街地の空き店舗活用がなされていることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(政策) 5 活気にあふれ躍動する産業のまち, 手段: 庁内に組織横断的な研究会を立ち上げ、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究する...

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content: 本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。...

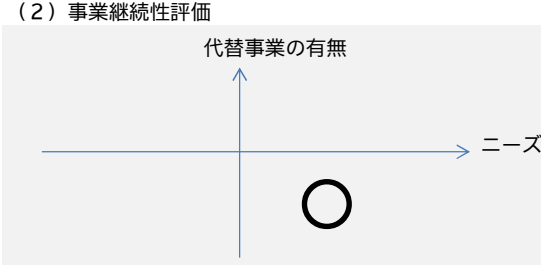
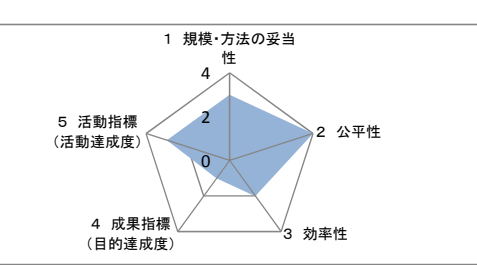
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance metrics from 平成26年度 to 平成32年度. Columns include: 指標名, 指標名, 単位, 平成26年度(計画/実績), 平成27年度(計画/実績), 平成28年度(計画/実績), 平成29年度(計画/実績), 平成30年度(計画/実績), 平成31年度(計画/実績), 平成32年度(計画/実績).

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content: 研究会は開催しなかったが、大型商業施設設置計画のある先進自治体の視察と開発事業者2社を訪問し、商業施設の誘致条件等について調査を行った。...

3 一次評価(部局内評価)

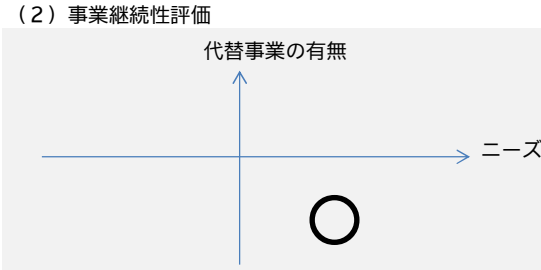
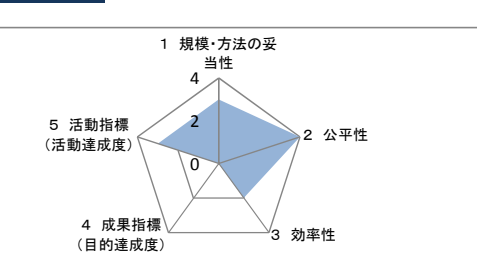
Table for (1) 事業手法評価. Rows: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (4), 3 効率性 (2), 4 成果指標(目的達成度) (1), 5 活動指標(活動達成度) (3).



継続
【一次評価コメント】
複合商業施設の立地に関しては、市民提案制度でも年間7～8件の投稿が寄せられており、市民のニーズも高いところではあるが、開発事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設立地に係る様々な法令の規制など難易度の高い課題を有している。...

4 二次評価

Table for (1) 事業手法評価. Rows: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (4), 3 効率性 (2), 4 成果指標(目的達成度) (誘致に至らず評価できない), 5 活動指標(活動達成度) (3).



継続
【二次評価コメント】
平成28年度は研究会は開催しなかったものの、大型商業施設設置計画がある先進自治体の視察と開発事業者2社を訪問するなど、その課題解決に向け、商業施設の誘致条件等について調査をし情報収集に努めているところである。...

1 事業概要		政策体系	手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	観光スポットまでの道路案内標識や観光案内板を設置し、受入環境を整備する。	観光案内板ユニバーサルデザイン推進事業	観光立国の実現に向け、外国人にも分かりやすいものとなるよう多言語化を図る。
章（基本施策）	4 感動に会える観光・コンベンションのまち			
節（施策）	1 魅力ある観光の推進と物産の振興			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国は、成長戦略において観光立国の実現を重点施策の一つとしており、外国人旅行者の受入環境整備が必要とされる。	既存の道路案内標識の英語表記の修繕や4ヶ国語標記案内板を新設する。	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにより、多くの訪日外国人旅行者が見込まれる。	観光振興による地域活性化が期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）

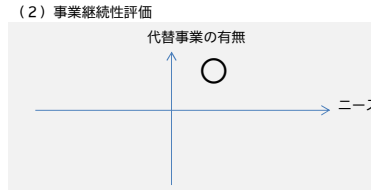
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,622,536		3,490,570		4,625,643								
活動指標①	観光案内板の修繕基数	基		0		2		2								
活動指標②	4ヶ国語表記看板整備基数	基		3		4		4								
活動指標③																
成果指標①	修繕基数累計	基	2	2	4	4	6	6								
成果指標②	4ヶ国語表記看板整備基数累計	基	7	7	11	11	15	15								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	4ヶ国語表記看板1基あたりの整備コスト	千円					687	590								
単位コスト（所要一般財源から算出）	4ヶ国語表記看板1基あたりの整備コスト	千円					687	590								
事業費		千円					1,933	1,493								
人件費		千円					814	868								
歳出計（総事業費）		千円					2,747	2,361								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					2,747	2,361								
歳入計		千円					2,747	2,361								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
観光地に4ヶ国語標記の案内看板を4基（布引風の高原、郡山ユラックス熱海、郡山石釜ふれあい牧場、ケヤキの森散策路）整備した。また、既存案内板2基（ケヤキの森散策路、ケヤキの森足湯）を修繕した。	平成25年度から年次計画により4ヶ国語表記の案内看板を設置し、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックによる訪日外国人旅行者の増加に備えた観光地づくりを推進した。	計画どおり整備し、事業費は同規模であった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



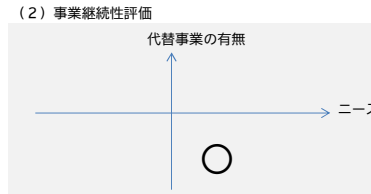
統合

【一次評価コメント】
看板の老朽化等による修繕や、外国人観光客の誘致を図るため、平成25年度より継続して事業を行ってきた。今後は観光地整備事業と統合し、看板のQRトランスレータ化などにより事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了

当該事業による4ヶ国語標記の観光案内板の整備は予定する箇所の整備を実施したため、完了とする。
今後は、さらに充実した情報による外国人観光客の利便性向上のため、観光地整備事業の中で、観光案内板のQRトランスレータ化（看板に表示したQRコードを携帯端末で読み取ると、言語設定を認識して翻訳文を表示させる機能）に取り組む。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	観光案内所(独立行政法人国際観光振興機構の外国人観光案内所認定)を観光客の利便性の高いJR郡山の駅構内で運営し、国内外の観光客への観光案内や情報の発信を行う。	観光案内や情報発信など観光客の利便性向上を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「郡山市観光案内所」設置の要望が各方面から強くあり、平成16年12月JR郡山駅の改修に合わせ、駅構内に案内所を設置した。	震災後、観光客入込みは回復基調にあるとともに、観光案内所の利用ニーズも高まっており、より充実した対応が求められている。	国の施策により訪日外国人の増加が見込まれていることから、外国人向けの対応強化が必要となる。 なお、東北の観光案内所の充実に向け、JRが主導し実施する案内所デザインの統一、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築、東北運輸局が推進する案内所の機能連携強化などの取り組みが進められており、郡山市観光案内所においても、これら取り組みと連携した案内所の高度化が必要となる。	JR郡山駅構内という立地条件や、年中無休の運営による利便性の高さにより、利用者数が増加している。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,622,536		3,490,570		4,625,643								
活動指標①	案内所開設日数	日		365		365	365	365								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	観光案内所問い合わせ対応件数	件	10,000	12,663	10,000	13,423	10,000	13,792								
成果指標②	観光案内所窓口利用者数(合計)	人	15,000	16,651	15,000	18,187	15,000	18,818								
成果指標③	観光案内所窓口利用者数(外国人)	人		206		336		465								
単位コスト(総コストから算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	千円				0.51		0.49								
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	千円				0.03		0.03								
事業費		千円				8,744		8,580								
人件費		千円				469		595								
歳出計(総事業費)		千円				9,213		9,175								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				8,744		8,580								
一般財源等		千円				469		595								
歳入計		千円				9,213		9,175								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み365日無休で窓口を開設している。	観光案内所の利用者は、県外・国外ともに前年度に比べ増加した。	平成29年度にJR東日本が実施する観光案内所の改修等にかかる協議のため、人件費が微増となったが、トータルコストはほぼ維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
ふくしまDCやインバウンド観光客の増加により、県外及び国外からの利用者数が増加しており、多様化する観光客のニーズに対応し、利便性向上を図るため、継続して観光案内及び情報発信を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
ふくしまDCやインバウンド観光客の増加により、アウトカムである窓口利用者数が増加傾向にあるなど、事業ニーズが高いことがうかがえる。今後は、JR東日本が主導し実施する案内所デザインの統一、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築が予定されており、観光客誘致に向けた関係各所との連携を図り、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	首都圏や姉妹都市での物産展に出展し、来場者に対し本市の観光地や産品を広くPRするとともに、地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	本市観光と物産の一体的な振興を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災前(平成22年度)の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施したことで、回数が大幅に増加した。	首都圏や姉妹都市等での物産品・特産品のPRを実施し、販路拡大及び姉妹都市等との交流を図っている。なお、震災後、風評払しょくのため大幅に増加した物産フェアの効率化を図っている。	ウェブサイトやSNSを活用したPRとともに、販路拡大に向けた効果的な事業実施が必要となる。	特産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	物産展等実施回数	回		34		32		28								
活動指標①	物産展等実施日数	日		70		58		54								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	150	183	80	74	40	81								
成果指標②	物産展等売上額	千円		6,651		9,417		7,387								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	物産展1日あたりのコスト	千円				108		169								
単位コスト(所要一般財源から算出)	物産展1日あたりのコスト	千円				108		131								
事業費		千円				3,282		4,001								
人件費		千円				2,953		5,146								
歳出計(総事業費)		千円				6,235		9,147								
国・県支出金		千円						2,081								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				6,235		7,066								
歳入計		千円				6,235		9,147								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
開催・参加する物産フェアを精査し、昨年度と同規模で実施した。なお、平成27年度は直接出展にシフトして参加団体が減少したが、平成28年度は姉妹都市や主催者からの商品リクエスト、ブース幅の制限により、出展方法のバランス化を図っている。	物産フェアの効果・効率性の見直しを図り、出展を希望する事業者は増加した。売上額は、県外での物産展売上額は増加(H27:3,307千円→H28:3,527千円)したが、市内コンベンション開催時の出展売上額が減少(H27:6,111千円→H28:3,861千円)し、全体売上額は減少した。※H27年度は「日本看護管理学会学術集会」時のみで3,100千円の売上額を記録したため。	平成27年度は全て事業者の直接出展により実施したが、平成28年度は姉妹都市や主催者からの商品リクエスト、ブース幅の制限等の理由から出展方法のバランス化を図り、受託事業を増加させたことによる人件費の増加に加え、市と観光物産振興協会の負担区分を見直したことにより、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
開催又は参加する物産フェアの効果や効率性、手法等を検証しながら、継続的に事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業による物産展等出展団体数は平成27年度と比較して増加しており、平成28年度の計画値よりも大きく上回っている状況であることから、本市の物産品を数多く発信することに大きく寄与していることがうかがえる。
人件費が平成27年度と比して増大しているため、効率性が悪化しているが、これは、物産展における出展方法等を見直した結果、職員が物産展に参加する機会が増大するなど、効果的な方法に見直した結果によるものであるが、コスト面、職員の業務量の増大の観点等から手法の再検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	観光関係団体(観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー)と連携を図り、首都圏観光キャンペーンなどの機会を活かし、本市への観光宣伝誘致活動を実施する。	本市の魅力ある観光資源を最大限に活用し、観光誘客を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
団塊の世代の退職により、観光需要が拡大し、観光キャンペーンが全国的にも盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	他県や他市町村との連携により、各観光地域をネットワーク化した観光周遊ルートの形成など、更なる広域観光の促進が必要となる。また、情報媒体の多様化により、SNS等を活用した多角的な観光プロモーションが必要となる。	ふくしまDCを契機に、観光誘客の意識醸成が進んだとともに、地域の観光団体や関係企業が参画する郡山市観光協会が法人化されるなど、地域の観光関係者を巻き込んだ観光事業が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

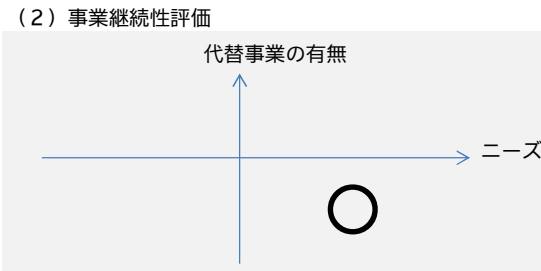
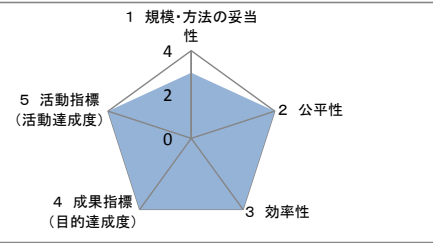
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客数	人		3,622,596		3,490,570		4,625,643								
活動指標①	チラシ・ポスターの作成種類	種類		2		2		2								
活動指標②	大手旅行代理店等訪問件数	件		7		25		126								
活動指標③	首都圏等観光キャンペーン実施回数	回		35		28		29								
成果指標①	観光客数	人	3,850,000	3,622,596	3,850,000	3,490,570	4,500,000	4,625,643								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	観光客数1人あたりのコスト	千円				0.0025		0.0030								
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客数1人あたりのコスト	千円				0.0025		0.0026								
事業費		千円				2,186		7,883								
人件費		千円				6,596		6,205								
歳出計(総事業費)		千円				8,782		14,088								
国・県支出金		千円						2,500								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				8,782		11,588								
歳入計		千円				8,782		14,088								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度と比べて参加する商談会の形式を一社訪問型から合同商談会へ変えたことから、旅行代理店訪問件数が増加した。	平成28年度は、観光客数の調査地点の見直しを図り、18地点から34地点に拡大した。DC期間中(平成26年～28年の4月～6月)の観光客数の年平均は3,912,916人であり、キャンペーン前(平成25年)の3,331,191人に比べ増加した。	平成28年度は、新規事業として現在全国の観光PRツールとして主流となっているプロモーション動画の制作・公開等を4K・ドローンを活用して実施したことにより事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



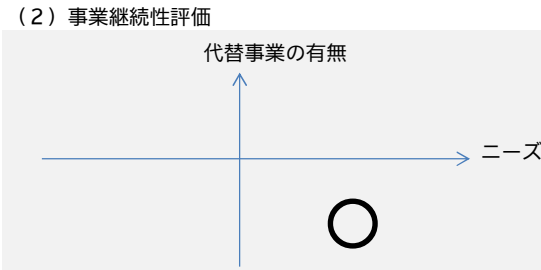
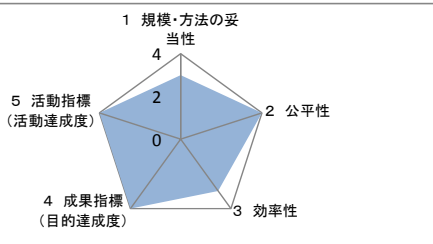
拡充

平成29年度は、ふくしま秋冬キャンペーンが展開されることから、平成28年度に制作したプロモーション動画をバージョンアップしICTやメディアを活用するとともに、法人化された観光協会や県内外の市町村との広域連携による事業を展開する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

アウトカムである観光客数が平成27年度と比して大きく増大している理由は調査地点の拡大によるものであるが、平成28年度の実績は計画値を上回っており、当該事業を含む各種観光誘客事業の成果が生じているところである。
総コストが増大しているのは、平成28年度に単年度で実施したプロモーション動画の製作等によるものであり、今後は、効果的な活用にも努めるとともに、SNS等を活用した多角的な観光プロモーションや多様な観光関係者等との連携を図るなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	福島県観光復興キャンペーン委員会、各市町村、観光経済関係団体、JRグループと連携した受入態勢の整備、広報宣伝の拡大、誘客促進プロモーションなどの事業を実施する。	各種事業により、本市の観光や物産の魅力をPRし、観光への需要喚起を図る。また、ふくしまDCを契機に、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、受入態勢の充実化を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災以降、観光客が激減したことに伴い、観光産業の復興に向け、福島の観光の魅力を発信し、風評の払拭と観光への需要喚起を図るため、ふくしまDCの開催が決定された。	県観光復興キャンペーン委員会を中心に、平成26年度から平成28年度の3か年に渡りキャンペーンが展開された。	平成29年度においては、福島県秋冬観光キャンペーンが展開されるなど、ふくしまDCで掘り起こされ、磨かれた地域資源を活用し、観光誘客に繋げることが期待されている。なお、国において、平成28年を「東北観光復興元年」として、東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊することを目標に、全世界を対象とした「東北デスティネーション・キャンペーン」が展開されていることから、インバウンド推進が重要となる。	ふくしまDCを契機に地域主体の取り組みが増加している。

2 事業進捗等(指標等推移)

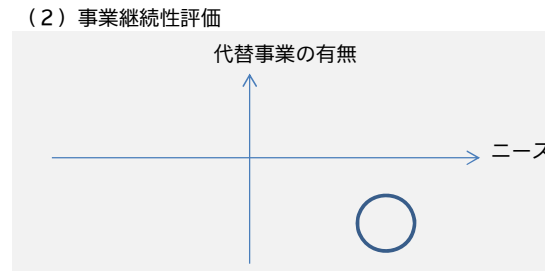
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,622,536		3,490,570		4,625,643								
活動指標①	フラワースタンプラリー設置箇所数	箇所		14		15		10								
活動指標②	コードF設置エリア数	件		1		2		2								
活動指標③	イベント・キャンペーン等事業実施数	回		25		24										
成果指標①	コードF参加者数	人	10,000	8,752	18,000	21,710	18,000	21,949								
成果指標②	観光客数	人		3,622,536		3,490,570	4,500,000	4,625,643								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりのコスト	千円				0.007		0.002								
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりのコスト	千円				0.002		0.001								
事業費		千円				16,076		6,023								
人件費		千円				7,822		3,011								
歳出計(総事業費)		千円				23,898		9,034								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				16,076		6,023								
一般財源等		千円				7,822		3,011								
歳入計		千円				23,898		9,034								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は、DC周遊企画であるフラワースタンプラリー及びコードFの設置箇所数を見直して実施した。なお、フラワースタンプラリーは、県の方針により5箇所減の10箇所になった。	DC周遊企画コードF参加者数は微増であった。平成28年度は、観光客数の調査地点を見直しを図り、調査地点を18地点から34地点に拡大した。DC期間中(平成26年～28年の4月～6月)の観光客数の年平均は3,912,916人であり、キャンペーン前(平成25年)の3,331,191人に比べ増加した。	平成27年度はDC本番期間のイベントやPR事業に加え、翌年度のアフターキャンペーンに向けた商談会やプロモーション事業を実施したのに対し、平成28年度のアフターキャンペーンは、事業規模を縮小したことから、トータルコストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



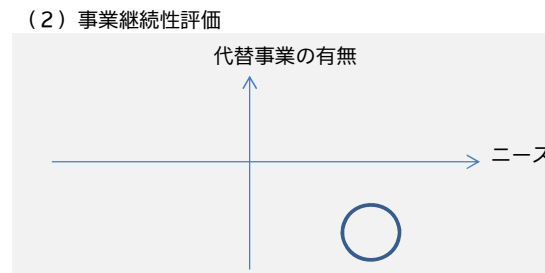
完了

【一次評価コメント】
平成28年度はアフターDCが実施され、3か年にわたり展開してきた「ふくしまDC推進事業」は完了となった。平成29年度は、ふくしま秋冬キャンペーンが展開されることから、ふくしまDCでの取り組みを活かすとともに、国・県の動向に呼応し、インバウンド観光の推進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



完了

【二次評価コメント】
平成28年度はアフターDCの年度であることから、平成27年度のDC本番と比べて事業規模を縮小したことから、総コストは減少した。3か年にわたり展開してきた「ふくしまDC推進事業」は完了となったところであるが、アウトカムにあるとおり、観光客数は計画数を上回るものとなっているところであるため、他の観光誘客に資する事業の効果的、効率的な事業の実施により、観光客数の維持向上を図っていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	観光施設及び観光地周辺の整備を行う。	観光地の利便性向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災以降、観光客が激減したため、風評被害の払しょくを図り、観光の振興が求められる。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	観光客の利便性と安全性を確保するため、市内各所の観光地の施設整備を行い、観光地としてのイメージアップや誘客が図られる。	観光振興による地域活性化を期待している。

2 事業進捗等(指標等推移)

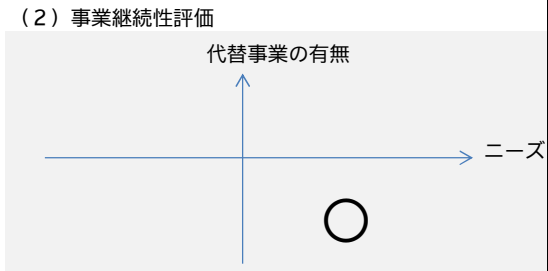
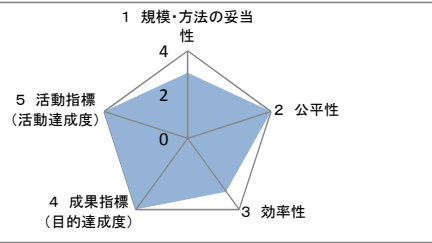
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	観光客	人		3,622,536		3,490,570		4,625,643								
活動指標①	改修・修繕箇所	ヶ所		8		12		14								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	観光客数	人	3,850,000	3,622,536	3,850,000	3,490,570	4,500,000	4,625,643								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりの整備コスト	千円				0.0178		0.0078								
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりの整備コスト	千円				0.0178		0.0078								
事業費		千円				51,259		27,167								
人件費		千円				10,739		8,929								
歳出計(総事業費)		千円				61,998		36,096								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				61,998		36,096								
歳入計		千円				61,998		36,096								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
観光客の利便性向上のため、各観光施設の修繕を行った。	平成28年度は、観光客数の調査地点の見直しを図り、18地点から34地点に拡大した。DC期間中(平成26年～28年の4月～6月)の観光客数の年平均は3,912,916人であり、キャンペーン前(平成25年)の3,331,191人に比べ増加した。	平成28年度は、大規模な整備事業を実施していないため、総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



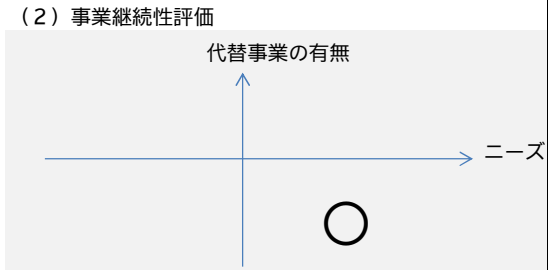
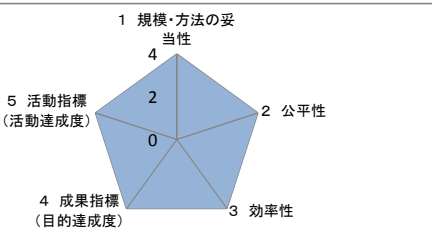
継続

【一次評価コメント】
観光客の利便性向上のため、布引高原の常設トイレ設置及び宇津峰山駐車場整備に向けて、検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

当該事業は計画に沿った事業実施により、必要箇所の調査、整備等を実施しているものであるため、年度間で事業費に差が生じている。アウトカムにあるとおり、観光客数が増加傾向にあることから、観光客数の維持向上のため、当該事業を継続して実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	多言語版観光パンフレットの製作・配布、日本政府観光局や東北観光推進機構、県、旅行事業者等と連携しインバウンド観光促進事業を展開する。	外国人観光客に本市の観光や物産の魅力をPRし、観光への需要喚起を図る。
章(基本施策)	4 感動に出会える観光・コンベンションのまち		
節(施策)	1 魅力ある観光の推進と物産の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国は、2016年3月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。	東日本大震災の発生から6年が経過したが、東北の観光は、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れ、全国における外国人宿泊者数は、震災前の平成22年比で平成28年には257%まで伸びているのに対し、東北6県においては124%、福島県においては、いまだに83%と震災前の水準まで回復していない。	国は、2016年を「東北観光復興元年」とし、全世界を対象とした東北デスティネーション・キャンペーンにより、2020年に東北の外国人宿泊者数を3倍にする方針を掲げており、これに呼応した外国人観光客の受入環境整備などの施策が必要とされることが予測される。	特に観光関係者から、訪日外国人旅行者を増加させる取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	県内外国人訪問者数(RESAS)	人		50,902		73,106		未算出								
活動指標①	パンフレット作成部数	部				5,000	20,000	33,000								
活動指標②	旅行エージェント商談実施社数	社					15	34								
活動指標③	観光PR実施国数	か国					15	18								
成果指標①	外国人宿泊者数	人	3,000	2,790	4,000	4,300	5,000	7,529								
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	300	206	350	336	400	465								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円				1.11		3.10								
単位コスト(所要一般財源から算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円				1.11		1.33								
事業費		千円				3,076		18,893								
人件費		千円				1,674		4,516								
歳出計(総事業費)		千円				4,750		23,409								
国・県支出金		千円						13,378								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,750		10,031								
歳入計		千円				4,780		23,409								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度にリニューアルした多言語(日・英・簡体・繁体・韓)パンフレットは需要が多く、計画数よりも多く増刷し、JNTOを通じて海外事務所や旅行フェアに提供し活用した。 また、平成28年度からは、外国の旅行エージェントとの商談会にも参加し始め、商談数も計画値を上回った。 さらに、東北観光復興対策交付金(国)を活用して構築した多言語観光ウェブサイトや、中部観光協議会で実施したモニターツアー、メディア招聘事業により計画値を超える国に対してPRを実施できた。	国の施策や訪日外国人誘客の取り組み実施により、外国人の宿泊者数及び観光案内所利用者数ともに前年度よりも増加した。	平成27年度は、インバウンド観光誘客の取り組みとして多言語観光パンフレットのリニューアルを行ったが、平成28年度は、パンフレットの増刷に加え、日本政府観光局(JNTO)の賛助会員入会、広域連携による多言語観光ウェブサイト「FUKUNAKA15」の構築と事業を拡大して実施したため総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】
平成28年度に、東北地方を対象に、インバウンド事業向けの交付金が新たに創設されるなど、国は、東北の観光復興に向けた取組を大幅に強化している。本市においても交付金を活用し、広域連携によりインバウンド観光誘客の推進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
アウトカムにある外国人宿泊者数や観光案内所外国人利用者数は当該事業や国の施策等の取組みにより増大傾向にあり、平成28年度の実績値は計画値を大幅に上回っている。総事業費の増大は多言語観光ウェブサイト「FUKUNAKA15」の構築に要する経費など事業を拡大して実施したためである。今後は、広域連携による事業展開や外国人観光客の受け入れを担う観光協会との連携を図るなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスターセミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「ふくしま産業復興企業立地補助金」等の補助金や「ふくしま産業復興投資促進特区」の税制優遇措置などを活用した設備投資が活発化している。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、郡山西部第一工業団地(第1期工区)の造成工事が完了した。	国・県の企業立地補助金や税制優遇制度のほか、産総研及びふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした再生可能エネルギー、医療関連企業の集積が進みつつある。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	企業誘致可能件数(年度当初)	社		2		2		29								
活動指標①	訪問企業社数	社		411		376		238								
活動指標②	関係機関訪問回数	回		130		110		42								
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		2		1		1								
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画			1	1	5	1								
成果指標②	西部第二工業団地分譲区画数	区画	2	0	2	0	2	1								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円				46,116		15,486								
単位コスト(所要一般財源から算出)	工業団地分譲1区画あたりのコスト	千円				46,116		8,683								
事業費		千円				21,260		13,746								
人件費		千円				24,856		17,226								
歳出計(総事業費)		千円				46,116		30,972								
国・県支出金		千円				0		6,438								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		7,169								
一般財源等		千円				46,116		17,365								
歳入計		千円				46,116		30,972								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
238社42団体の企業・関係団体への訪問を行い企業動向の情報収集に努めた。また、産業クラスターセミナーを東京で開催し、情報発信を行った。 県東京事務所への派遣者数が2人から1人へ減少したことにより、訪問企業社数及び関係機関訪問回数は減少した。産業クラスターセミナーの開催数の増減はなかった。 訪問機会の減少を補うために、効率的な企業訪問や効果的な情報発信を行った。	国・県の企業立地補助金の活用による進出企業の設備投資が活発化している。 優遇制度の見直しを行ったことや、西部第一工業団地の造成工事が進展し、造成完了イメージが把握しやすい状況になったことにより、企業の投資計画がより具体的になってきているものと思われる。 その結果、西部第二工業団地の1区画の分譲に加えて、西部第一工業団地においても1区画分譲した。	情報収集や情報発信、補助制度の見直し等の企業誘致活動の他、企業の設備投資が活発化している近年の投資環境を受け、分譲区画数が2件となった結果、単位コストは15,486千円/件となった。 また交付金等の財源が措置されているため、一般財源から算出した単位コストは8,683千円/件となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
企業誘致は、雇用の創出、地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致には即効性のある活動は無く、地道で継続的な情報収集や情報発信が必要であることから、継続して企業誘致活動事業を行っていく必要がある。
西部第一工業団地の造成が完了し、ますますこうした活動が必要になることから、展示会における情報発信の手法や、訪問企業の抽出方法など検証と検討を図りながら継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
「産業クラスターセミナー」を東京で開催するなど、市内企業の販路拡大に向けた取り組みを行った。県東京事務所への派遣人数が2人から1人へ減少したことにより、訪問企業者数及び関係機関訪問回数及び人件費が減少した。しかし、活動の減少を補うために効率的な企業訪問や効果的な情報発信をするとともに、進出企業向けの優遇制度(補助金)が平成28年度に拡充されたこともあり、西部第二工業団地の1区画、西部第一工業団地の計2区画を分譲した。雇用創出と地域活性化のため、企業誘致への期待は高く、西部第一工業団地への更なる誘致も必要となることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、郡山地域テクノポリス市町村協議会への資金的、人的な支援協力を行う。また、市民の創意工夫と努力の積み重ねから生まれた作品を一堂に展示する発明工夫展を開催する。	情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などの高度技術産業の集積を図るとともに、市内企業への支援並びに市外・海外企業との連携により、新事業の創出を図る。また、市民のものづくりに対する創意工夫の高揚を図り、産業・技術の発展や創造性の育成により、新事業創出促進に寄与することを目的として、その成果の発表の場を提供するため発明工夫展を開催する。
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	1 活力ある工業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国及び県により産業集積にかかる各種構想・計画が策定され、本市は地理的・交通上の優位性や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関が集積する利点があることから、高度技術産業集積に向けた施策を実施した。また、新事業創出促進の一環として、次世代を担う人材の育成が必要となり、ものづくりに対する創意工夫の高揚を図り、産業・技術の発展や創造性を育成することを目的として発明工夫展が実施されるようになった。	東日本大震災による被害からの復興にあたり、情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などにおける新事業の創出を促進させるために産学金官による更なる連携強化が求められている。また、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、次世代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が重要である。	福島県においては、再生可能エネルギー及び医療機器関連産業を次世代産業の中核に位置づけられ、産業集積が進められるとともに、IoTの進展により、ものづくり産業も大きな変革を遂げようとしている中で、市内外の企業や海外企業との連携により、新たな事業の創出が期待される。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、産学金官連携や次世代を担うものづくり人材育成を推進し、新事業創出の促進に向けた支援を続けていくことが重要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	①各種団体 ②小学・中学・高校生の人口 ③(社会人・学生)19歳以上)の人口	団体 人 人		3 39,004 266,536		3 38,274 286,100		3 37,150 271,403								
活動指標①	補助金・負担金支出団体数	団体		3		3		3								
活動指標②	開催案内等配布先	施設		235		207		206								
活動指標③																
成果指標①	研究会等参加者数	名	1,000	910	1,000	1,099	1,000	1,057								
成果指標②	研究会等開催件数	件		19		19		14								
成果指標③	合計出品件数	件	100	90	100	97	100	117								
単位コスト(総コストから算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円				16		18								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円				16		18								
事業費		千円				10,439		10,421								
人件費		千円				6,949		8,929								
歳出計(総事業費)		千円				17,388		19,350								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				17,388		19,350								
歳入計		千円				17,388		19,350								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
テクノポリス推進機構を中心とした高度技術産業の育成にあたり、市町村協議会や商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。 また、発明工夫展開催にあたり、市内各施設へ案内を送付する等、市民への周知を図った。	各団体との連携を密にし、各種研修・研究会等を実施することで、新技術の開発や新事業の創出の促進に向けた取組が図られた。研究会等参加者数並びに研究会等開催件数は平成27年度に比べて減少したものの、1研究会あたりの出席者数(H27:57.8名 H28:75.5名)は平成27年度に比べて増加している。 発明工夫展への出品数は増加傾向にあり、近年は毎年、出展作品が上位展(福島県発明展)で入賞しており、作品の質の向上がみられることから、ものづくりに対する関心の高さがうかがえる。	単位コストは人件費の増加により、平成27年度と比較して増加した。しかしながら、事業費については平成27年度と比較して減額している。1研究会あたりの参加者数は増加(H27:57.8名 H28:75.5名)し、発明工夫展の出品1件あたりのコストは減少(H27:3,423円 H28:2,668円)していることから、事業の質において向上がみられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本事業の主な支援先であるテクノポリス推進機構では、各種研修会等を充実させるとともに、インキュベーションセンターを活用した起業化支援を行うなど、新事業創出の促進に寄与するものであり、今後も事業の継続が必要である。
また、発明工夫展についても、ものづくりに対する啓発の場として、ものづくり産業の底辺拡大のために有効な事業であり、出品数が増加傾向にあることや上位展での入賞といった実績も伴っていることから、今後も事業の継続が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対し、負担金等を支出し、それぞれが実施する新事業創出等の活動を支援する事業である。主な支援先である「郡山テクノポリス推進機構」では、各種研修会等を充実させるとともに、インキュベーションセンターを活用した起業化支援を行うなど、新事業創出の促進に寄与していると考えられる。また、市が実施している発明工夫展の出品件数も増加傾向であり、近年では出展作品が福島県発明展にて入賞しており、作品の質の向上やものづくりに対する意識高揚が図られていると考えられるとともに、新産業創出の促進に向けた支援を続けることは次世代の人材育成に寄与するものであることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	物流系を主とした産業団地開発を進める。	物流系を主とした産業団地開発を進め、新たな企業立地の場を確保する。
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山南IC、郡山中央SIC、郡山東IC周辺地域は、交通アクセスに優れた環境を有している。	本市の産業用地は、西部第二工業団地の1区画及び西部第一工業団地第1期工区であるが、分譲開始から1年足らずで3割以上の申し込みがある状況であり、その大半が物流系の業種となっている。 このため、物流系企業の受け皿となる産業団地開発の検討は必要となって来ている。	本事業の推進により、新たな産業の創造と雇用の創出が図られ、地域経済の活性化に繋がる。	大震災、原発事故からの地域経済の復興・発展を目指し、企業誘致の受け皿整備及び新たな雇用の場の創出が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	IC周辺の産業団地	箇所				0		0								
活動指標①	適地調査件数	箇所		0		0		0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	開発事業費	千円	851	0	0	0		0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				0		0								
歳出計(総事業費)		千円				0		0								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				0		0								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成25年度に実施した産業用地選定業務(適地調査)結果を基に課題整理を行いながら、調査検討を進めているところである。	産業用地の開発については、現在進めている西部第一工業団地(第1期工区)の分譲状況を見ながら同団地第2期工区の計画やメディカルヒルズ郡山基本構想などもあることから、社会経済情勢などを的確にとらえながら優先順位や費用対効果分析などを行い検討していく必要がある。	インターチェンジ周辺開発について調査検討段階であり、事業費の投入はない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
産業用地の開発については、西部第一工業団地(第2期工区)や医療機器開発支援センター周辺の「メディカルヒルズ郡山」基本構想もあり、事業化にあたっては、今後の経済情勢を踏まえながら優先順位の検討が必要となる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	判断できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	成果に至っていない

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
平成25年度に実施した「適地調査」の結果等を受け、調査検討を進めている。産業用地開発については、当該事業以外にも西部第一工業団地(第2期工区)やメディカルヒルズ郡山基本構想などもあることから、社会経済情勢等を勘案しつつ、事業の優先順位や費用対効果分析等を行うなど、新たな検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	・産学金官連携を図るための高等教育機関、研究機関、産業支援機関と市内製造業者の連携推進事業の実施・産総研福島再生可能エネルギー研究所の持つ再生可能エネルギー技術の移転や連携による企業の技術開発を促進・ふくしま医療機器開発支援センターを核とした、医療・福祉関連機器産業における高等教育機関、医療機関と市内製造業者の連携	再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	1 活力ある工業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2つの拠点施設「産総研福島再生可能エネルギー研究所」及び「ふくしま医療機器開発支援センター」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。	産総研福島再生可能エネルギー研究所を拠点とした再生可能エネルギー分野及びふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした医療・福祉関連機器産業分野における新産業の創出及びその集積が期待されている。	2つの拠点施設を核に再生可能エネルギー関連産業や医療・福祉関連機器産業の集積・連携が進むと考えられる。また、日本大学工学部、会津大学、福島大学及び福島県立医科大学等の高等教育機関や福島県ハイテクプラザ、金融機関との連携により、企業ニーズと研究シーズとのマッチングが見込まれる。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		444 6 18		425 6 18		425 6 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回		8		16	10	16								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	6	6	7	14	10	14								
成果指標②	参加人数	人	700	679	670	731	700	1,312								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円				33		24								
単位コスト(所要一般財源から算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円				23		15								
事業費		千円				7,608		12,778								
人件費		千円				16,902		19,141								
歳出計(総事業費)		千円				24,510		31,919								
国・県支出金		千円				0		5,172								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				7,608		7,305								
一般財源等		千円				16,902		19,442								
歳入計		千円				24,510		31,919								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
産総研福島再生可能エネルギー研究所、福島大学、日本大学工学部及びふくしま医療機器開発支援センターなどと連携した事業を昨年同等数を実施した。	再生可能エネルギー分野では、産総研のシーズ支援プログラムへの4社5件の採択や日本大学工学部などとの共同研究等が実施され、医療・福祉関連機器産業分野では、市内企業の参加が促進された。また、産学金官連携に係るセミナーを開催し、金融機関との連携を深めた。なお、参加人数の増加については、日本地熱学会開催による。	産学連携コーディネイト業務及び医工連携事業化参入コンサルティング業務の委託により、効果的に事業を実施した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業の採択や日大工学部との共同実験施設開所など、産学金官連携の成果が表れてきていることから、継続して連携推進事業を実施する。なお、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、市内企業の医療・福祉関連機器産業への参加支援及び事業化を推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成28年度は日本地熱学会開催による連携推進事業が実施され、その参加人数の増加が、全体の参加人数を大きく伸ばした。その結果、総事業費が増大したにもかかわらず、参加者1人あたりの単位コストは減少している。また、産学連携コーディネイト業務及び医工連携事業化参入コンサルティング業務の委託により、効果的に事業を実施した。市内製造事業所と公的研究機関等との連携推進事業開催により、計画値を上回る共同研究等が立ち上がり、「産・学」「産・産」等の協働による新事業創出の機会の創出につながっていることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。
章(基本施策)	3 新しい価値を創造する工業のまち		
節(施策)	2 戦略的な企業誘致の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資(拠点新設等の国内立地)が徐々に増加傾向である。	平成28年11月に「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所、平成29年4月に「郡山富田駅」の開業と当該エリアにおける開発ポテンシャルの高まりは益々顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。	成長産業の育成や強化が図られ、さらなる企業誘致が進み、新たな雇用が生まれるとともに、若者や女性、障がい者や高齢者等が生き生きと活躍できる社会が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

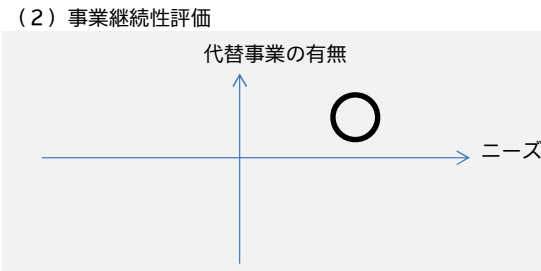
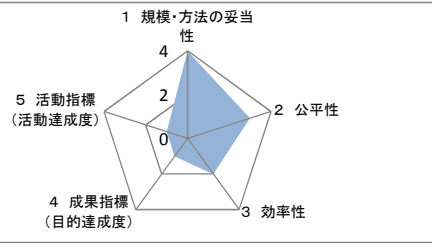
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	開発面積	ha		0		0		0								
活動指標①	産業団地開発構想の策定	件				1		0								
活動指標②	懇談会の開催	回						3								
活動指標③																
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件			0	0	0	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円						—								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						—								
事業費		千円						4,611								
人件費		千円						1,849								
歳出計(総事業費)		千円						6,363								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						6,363								
歳入計		千円						6,363								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
メディカルヒルズ郡山構想を踏まえ「ふくしま医療機器開発支援センター」周辺の未利用地に医療機器関連産業の集積を目指すため、医療機器関連団体、医療関係者、大学、金融機関、福島県、郡山市等により構成する「郡山市医療機器産業集積懇談会」を平成28年度に設置し検討をはじめた。	ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発が進んでいないため、医療機器関連企業の進出には至っていない。また、当該地の大半を所有する福島県と協議を進める必要がある。	平成27年度は産業団地開発構想を策定したため事業費が大きいが、平成28年度は検討へ移行したため事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



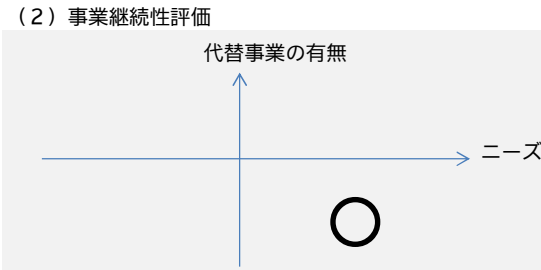
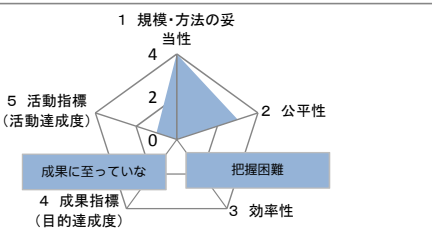
改善

【一次評価コメント】
市街化調整区域のため低未利用地となっている郡山市富田町若宮前周辺地区は、JR磐越西線の「郡山富田駅」の開業や「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所を契機として、益々開発ポテンシャルが高まってきていることから、医療機器関連産業の集積を目指し、継続してまちづくりの検討を進める必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



改善

【二次評価コメント】
平成28年11月には「ふくしま医療危機感発支援センター」開所、平成29年4月にはJR磐越西線郡山富田駅が開業され、郡山市富田町若宮前周辺地区の開発ポテンシャルはより一層高まってきている。平成27年度には産業団地開発構想を策定したところであり、平成28年度には郡山市医療機器産業集積懇談会を設置し、医療機器関連産業の集積地を目指すまちづくりの検討を始めたところである。また、今後は当該地の大半を所有する福島県と協議の必要がある。ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発を進めることで、医療機器関連企業の進出が期待できることから、活動内容の充実を図りまちづくりの検討を行う必要がある。